

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,096	流動負債	20,775
現金及び預金	123	支払手形	277
受取手形	1,316	電子記録債務	3,315
電子記録債権	3,950	買掛金	14,084
売掛金	18,792	未払金	1,746
商品及び製品	3,328	未払費用	280
仕掛品	1,197	未払消費税等	114
原材料及び貯蔵品	560	未払法人税等	190
前渡金	3,716	契約負債	490
短期貸付金	2,856	保証工事引当金	197
その他	259	受注工事損失引当金	7
貸倒引当金	△4	その他	71
固定資産	8,382	固定負債	7,156
有形固定資産	4,617	預り保証金	473
建物	1,576	退職給付引当金	6,558
構築物	29	役員退職慰労引当金	62
機械及び装置	459	資産除去債務	46
車両及び運搬具	0	その他	15
工具器具及び備品	72		
土地	2,467	負債合計	27,932
リース資産	10		
建設仮勘定	0	(純資産の部)	
無形固定資産	171	株主資本	15,888
ソフトウェア	65	資本金	400
その他	106	資本剰余金	4,125
投資その他の資産	3,593	資本準備金	40
投資有価証券	1,236	その他資本剰余金	4,084
関係会社株式	20	利益剰余金	11,363
出資保証金	247	利益準備金	75
繰延税金資産	2,061	その他利益剰余金	11,288
その他	93	繰越利益剰余金	11,288
貸倒引当金	△65	評価・換算差額等	657
		その他有価証券評価差額金	657
		純資産合計	16,546
資産合計	44,479	負債及び純資産合計	44,479

損益計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		64,685
売 上 原 価		50,753
売 上 総 利 益		13,931
販売費及び一般管理費		10,986
営 業 利 益		2,945
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	39	
そ の 他	15	55
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15	
そ の 他	16	32
経 常 利 益		2,968
税引前当期純利益		2,968
法人税、住民税及び事業税	963	
法 人 税 等 調 整 額	△25	938
当 期 純 利 益		2,030

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本								評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計			
当期首残高	400	40	4,084	4,125	75	11,276	11,351	15,876	785	16,661
事業年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当						△2,018	△2,018	△2,018		△2,018
当 期 純 利 益						2,030	2,030	2,030		2,030
株主資本以外の項目 の事業年度中の 変動額(純額)									△127	△127
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	12	12	12	△127	△115
当期末残高	400	40	4,084	4,125	75	11,288	11,363	15,888	657	16,546

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法又は個別法

仕掛品 個別法(一部は総平均法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎に将来の保証費を見積り計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が現実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、2019年度より役員退職慰労金制度は廃止しており、制度廃止日以降分については、新たな引当計上を行っておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 改正2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 改正2020年3月31日)を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

〔会計方針の変更に関する注記〕

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 収益の認識と測定

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 売上高 64,685 百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

売上高の一部は、工事契約に基づき進捗度に応じて計上されている売上高です。計算書類に計上した金額の算出方法については「収益認識に関する注記」をご参照ください。

2. 確定給付制度債務の測定

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 退職給付引当金 6,558 百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「重要な会計方針」3.項(4)をご参照ください。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 2,061 百万円

(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しています。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,151	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務		
短期金銭債権	1,799	百万円
短期金銭債務	2,312	
3. 保証債務		
債権流動化による手形譲渡額	1,030	百万円
債権流動化による電子記録債権譲渡額	20	

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高		
売上高	1,431	百万円
仕入高	12,400	
販売費及び一般管理費	1,063	
営業取引以外の取引	5	

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の数
32,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,018	63,062.50	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,625	利益剰余金	50,781.25	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1. 2022年6月28日開催予定の定時株主総会の議案として提案しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用と調達についてはグループ内の資金を有効に活用するCMS(キャッシュマネジメントシステム)を活用することを基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度額設定・管理要領に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	1,316	1,316	—
(2)電子記録債権	3,950	3,950	—
(3)売掛金	18,792	18,792	—
(4)短期貸付金	2,856	2,856	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,234	1,234	—
(6)支払手形	(277)	(277)	—
(7)電子記録債務	(3,315)	(3,315)	—
(8)買掛金	(14,084)	(14,084)	—
(9)未払金	(1,746)	(1,746)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 受取手形、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 支払手形、(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がないため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 関係会社株式は全て非上場であり、市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

〔収益認識に関する注記〕

当社は、商品・製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っております。

・商品・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において、主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から商品・製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合、出荷時に収益を認識しております。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコスト又は経過期間が、当該履行義務の充足のための予想される総コスト又は契約期間に占める割合に基づき見積っております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱重工業株式会社	(被所有) 直接 なし 間接 100%	当社製品の販売等	当社製品の販売・役務の提供等	803	売掛金	1,559
親会社	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	(被所有) 直接 100% 間接 なし	同社製品等の購入	製品および付属品等の仕入等 サービス業務の委託等	12,325 1,063	買掛金 前渡金 未払金	934 3,715 584

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co.,Ltd.	三菱重工サーマルシステムズ株式会社の子会社 直接 なし	同社製品の購入	空調機器の仕入	10,327	買掛金	8,517
親会社の子会社	MHIフィナンシャル株式会社	三菱重工業株式会社の子会社 直接 なし	CMSによる資金貸借	CMSによる資金の回収 貸付による利息の受取	4,703 2	短期貸付金 —	2,856 —
親会社の子会社	三菱パワー株式会社	三菱重工業株式会社の子会社 直接 なし	当社製品の販売等	当社製品の販売・役務の提供等	553	売掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
 2. 金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. CMSによる資金貸借の取引金額は純額表示としております。
 4. 三菱パワー株式会社は、2021年10月1日付で三菱重工業株式会社と統合しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 517,079 円 49 銭
 1株当たり当期純利益 63,454 円 78 銭

(注) 本計算書類の記載金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。